

● OKI

タカショーに「SS9100」による
企業内IPセントレックスシステムを納入

OKIは、わが国のガーデニング市場の牽引役として、庭園資材の企画開発、販売を手がけているタカショーに、同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100」をベースとした企業内IPセントレックスシステムを納入した。

タカショーは、庭空間を構成・演出する「風・光・心・水・緑」の5つの要素を大切に国内屈指のガーデニングクリエイティブメーカーとして、海外での製造、販売も積極的に展開している。近年、社内におけるビジネススタイルの革新と業務効率向上を目指して、通信システムの更改を検討。新システムの選定にあたり、本社と拠点を結ぶ内線網の構築による通信コストの削減、業務効率化を目指したモバイル端末の導入、電話取次ぎ業務の効率化を第一の検討の課題として設定した。

OKIのIPテレフォニーサーバ SS9100は、拠点間の内線化による通信コストの削減をはじめ、現状の電話の使い勝手を踏襲した段階的なシステム移行や、ソフトフォンなどを使った電話取次ぎ業務の効率化が可能なこと、大規模な企業内IPセントレックスや無線LANを使ったモバイルセントレックスの豊富な実績があることなどが評価され、今回タカショーに採用された。

構築されたタカショーのシステムでは、2007年10月に移転した新本社にSS9100を設置し、内線電話としては社内では無線IP電話機として、外出先では携帯電話機として利用できるKDDIの無線LAN対応 au 携帯電話「E02SA」を本社に約40台配備した。また、社内専用モバイル端末としてはPHS端末、固定電話機としてはIP多機能電話機を配備した。

無線LANについては、OKIのVoIP対応無線LANアクセスポイント「MWINS BR2102」を新本社に30台設置し、12月末から運用を開始した東京支店をはじめ、各拠点に展開する予定である。MWINS BR2102は、安価に音声の通話品質を確保できるとともに、確実なセキュリティの

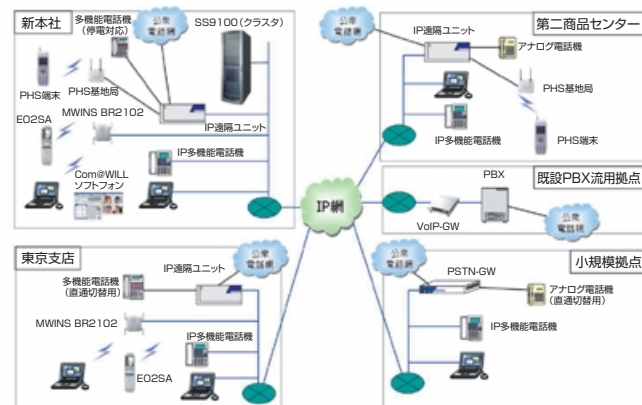
対応により、ノートPCなどのデータ端末も安全に利用することができる。さらに一部では、PC上でアプリケーションと連動したコミュニケーションが実現できる「Com@WILLソフトフォン」を採用し、電話取次ぎ業務の効率化も実現している。

◆システムの主な特長

①SS9100と無線LAN対応 au 携帯電話（E02SA）による企業内IPセントレックスの構築：SS9100をIPテレフォニーサーバとし、E02SAやPHS端末、IP多機能電話機を配備したIPセントレックス構成を実現した。またSS9100では、保留転送といった従来型PBXが提供していたほぼ全ての機能を継承しているため、IP環境であっても電話としての使い勝手を損なわず、必要な拠点から無理なくIP化へのマイグレーションが可能である。

②MWINS BR2102による高品質な音声通話とデータ端末の混在利用：日本初のVoIP対応分散型の無線LANアクセスポイント（MWINS BR2102）の採用により、無線LAN環境での音声通話が可能に。高価な無線LANコントローラを必要としないため、システムの導入コストを低減。無線LAN方式IEEE 802.11aまたは11b/gの同時利用が可能であることを活かして、音声・データの混在利用も実現した。

◆システム構成図



タカショーでは、同システムへの更改は、既に本社および第二商品センター（旧本社）で完了しており、今後既存設備を有効利用しながら無駄なく効率的に、全国14カ所の支店、営業拠点へのIPセントレックス化を予定している。

沖電気工業(株) IPシステムカンパニー
TEL：048-420-7049

●ウイングアーク テクノロジーズ

東映が生産管理システムのデータ分析ツールとしてウイングアークの「Dr.Sum EA」を採用

半世紀以上にわたって数多くの優れた映像を世に送り出してきたエンターテインメント企業である東映は、生産管理システムのデータ分析環境の再構築にあたり、ウイングアーク テクノロジーズのデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用、導入した。今回の導入により、一部門からスタートしたデータ分析環境が全社に展開された。

東映では、1990年代後半、メインフレームとオフコンで稼働していた会計システム、人事・給与システム、配給収入管理システムなどの基幹システムをクライアント／サーバ型システムにリプレースすることを検討していた。そこで、データ分析結果を反映した帳票の開発にかかるシステム構築工数を抑える意味合いも含め、配給収入システム、ビデオ販売管理システム、会計システムに欧米のBIツールが導入され、ビデオの売上傾向分析ツールとして活用されていた。しかし、データ抽出に非常に時間がかかるため、データ分析結果をすぐに活用できない、また、高額なライセンス料のため限られたユーザーのみしか利用できないなど、データ分析環境の全社展開が難しい状況にあった。

そこで、貴重なデータを各部門でも活用したいという要望に応え、業務の効率化を図るため、2003年2月にDr.Sum Standardを導入し、必要な情報を必要な時に確認できるシステム環境を構築した。2005年には大容量のデータに対応できるDr.Sum EAにアップグレードし、現在、教育映像販売管理、興行収入管理、配給収入管理や商品販売管理など幅広いシステムで導入されている。

2002年に京都撮影所で導入されたDr.Sum Standardに始まり、現在ではDr.Sum EAが全国の支社や撮影所で活用されている。約145ユーザーが日常的にDr.Sum EAでデータ分析する環境が整い、全社レベルでのデータ共有を実現した。

ウイングアーク テクノロジーズ(株)
TEL : 03-6710-1700

●サン・マイクロシステムズ

オープン・アーキテクチャを通じて世界各国の電子政府に貢献

米国サン・マイクロシステムズは、日本政府がITを活用してよりよい行政サービスを提供できるよう、オープンなWeb 2.0アーキテクチャの構築に向けて、サンの技術を採用したことを発表した。サンの効率的でスケラブルなアーキテクチャを導入し、グローバルな情報の流れを正確に管理して効率化を図る政府の数は増加の一途をたどっている。今回の日本のほかに、シンガポールやノルウェーも新たにサンを導入した。

世界各国の政府は、ITを利用して国民に各種行政サービスへの一元的なアクセスを提供することを目指している。OpenSolaris OSをはじめとしたオープンソース・テクノロジーは、開発者やISVのコミュニティを活性化する効果を持つことから、政府はこれを利用して施策の規模を拡大し、行政サービスの充実を図っている。

日本政府はこれまで長年にわたって電子政府実現への方策を検討し、2006年1月には「IT新改革戦略」を策定した。ここでは、2010年までに電子化が終了した申請系のオンラインシステムの利用率を50%まで引き上げることを目標にしているが、これを実現するには、安心・安全なセキュリティ基盤が必要である。そこで今回、サンの技術を採用して、Trusted Networkと呼ばれる安全な統合ネットワークを構築し、これをワンストップ・サービスの基盤になるよう、沖縄で実証事業を行うことを決定した。サンのソリューションは、OpenSolaris OS、Sun Java System Identity Manager ソフトウェア、Sun Java Composite Application Platform Suite、Sun Ray シンクライアントで構成されている。

サンは「サンの幅広い専門知識とセキュアなITシステムやソフトウェアを組み合わせ、官民のオープンで透明性のあるコミュニケーションを推進することで、行政サービスのコストを引き下げることが可能です」と語っている。

サン・マイクロシステムズ(株)
E-mail : sun-pr@sun.co.jp

●エリクソン

**NTT ドコモがエリクソンの技術を組み込んだ
セキュリティ装置を発売**

エリクソンは、同社のモバイル・プラットフォーム部門が開発した技術を組み込んだ、位置情報検索機能付きの最新の端末装置が日本で発売されたことを発表した。

日本の携帯電話会社最大手のNTTドコモは、GPS機能を搭載した高精度な位置情報専用端末を発売した。この端末は、危険が迫った場合や緊急事態が起きた場合に、使用者がスライドスイッチを引くと防犯ブザーが鳴り、連動して自分の居場所を家族や関係当局に通知したり、使用者の位置検索が行えるようにデザインされている。この端末は、エリクソン・モバイル・プラットフォーム社が開発したU310携帯電話プラットフォームに基づくものである。エリクソン・モバイル・プラットフォーム社は、主に2.5G、3G双方に対応する完全なエンド・ツー・エンドの相互運用試験済みのプラットフォームを提供している。これは、アプリケーションのポータビリティ、安定性、セキュリティ、最先端の低消費電力と小型化を可能にするGPRS、EDGE、WCDMA/GPRS端末共通のソフトウェア・プラットフォームである。この技術は、エリクソンの全世界における標準化のリーダーシップと、2.5Gと3Gシステムに関する世界最強の知的財産所有権に基づいている。このプラットフォームにより、持ち運びしやすく上着やかばんに装着可能なほどの小型化を実現し、緊急時にも簡単な操作で、モデムとGPSが利用できるようになった。

エリクソン・モバイル・プラットフォーム社の代表であるロバート・プスカリッチ氏は「これは、当社のプラットフォーム技術が、従来の携帯電話以外の装置にも実装できるほど柔軟で小型化されていることを示しています。当社のプラットフォームがNTTドコモ製品のセキュリティ装置に組み込まれたことも嬉しく思っています。これは当社のプラットフォームの安定性と品質を証明するものです」と語っている。

日本エリクソン(株)
TEL : 03-3830-2600

●三井情報 / F5

**NTT ドコモのPC向けパケット定額プランに
SSL VPNリモートアクセスソリューションを提供**

三井情報とF5ネットワークスジャパンは、NTTドコモのPC向けパケット定額プラン「定額データプラン」においてVPN通信が利用可能となったことを受け、F5のFirePassによるSSL VPNリモートアクセスソリューションを提供した。これにより、NTTドコモの定額データプランで利用できるアプリケーションの幅が広がると同時に、よりセキュリティ性の高いリモートアクセスが可能となり、定額データプラン利用時の利便性とセキュリティの向上が実現した。

2007年10月から開始された定額データプランは、FOMAデータ通信専用機種等によるPCデータ通信を定額で利用できる料金プランである。データ通信料金を気にすることなく、24時間インターネットにアクセスすることができ、メール送受信やテキスト・静止画のWeb閲覧などを行うことができる。

しかし、どこからでも高速なアクセスが可能なモバイルネットワークをビジネスで有効活用するためには、利便性が高くかつ安全なリモートアクセス環境を構築することが必要である。F5が提供するFirePassは、安全なSSL VPNリモートアクセス環境と強力なエンドポイントセキュリティ機能を持っているので、企業データの安全なアクセスを実現し、情報漏洩問題のリスクを大幅に抑えることができる。このFirePass SSL VPNソリューションを定額データプラン法人ユーザーが導入することで、FTPによるファイル送受信や社内の様々なアプリケーションを制限なく安全に利用することができるので、利用アプリケーションの幅が更に広がり、企業が求める高度なニーズに対応することが可能となった。同プランは、FOMAの電子認証サービスであるFirstPassを利用することで、セキュアなデータ通信を行うことができるが、FirstPassとFirePassを組み合わせることにより、一層強固なセキュリティを保つことができる。

三井情報(株) TEL : 03-5847-6037
F5ネットワークスジャパン(株) TEL : 03-5114-3230

●アイログ

中国の大手損害保険会社の安邦保険が 保険契約引受システムに「ILOG JRules」を採用

ビジネス・ルール管理、最適化、可視化技術で企業の迅速な意思決定を支援するアイログ社は、中国の大手損害保険会社の安邦保険が、同社の新しい個人および企業向け契約引受システムに、アイログのBRMS（ビジネス・ルール管理システム）の主要製品「ILOG JRules」を採用したことを発表した。BRMSを基盤とした新しい契約引受システムを導入した安邦保険は、新契約を完了させる時間を既に50%以上短縮したほか、従来数ヵ月を要したルール変更を数時間ないし数日で実装可能にした。さらに、見積りをわずか5秒以内で作成可能とし、保険契約申込みへの対応を迅速化するとともに、その70%以上を人手を介さずに処理できるようになった。

安邦保険では、過去3年間にわたる3桁成長の結果として、1日に1万件を越える保険契約を処理する必要に迫られていた。しかし、実質的に全ての保険申込みは契約引受業務担当者の手作業で処理されていたため、これがボトルネックとなって成長戦略と効率性向上戦略を維持することが困難な状況にあった。

しかしILOG JRulesを導入して契約引受業務の全体を自動化した結果、引受ガイドラインを順守しながら、同時に1日に1万件以上の保険証券を処理できるようになった。また資格審査、リスク調査、スコアリング、レーティング、見積作成などの業務もアイログのBRMSで自動化された。このプロジェクトの成功をうけて、安邦保険では販売手数料の支払いや不正検知など、ルールを重視する他の業務にもILOG JRulesの利用を拡げた。

安邦保険のIT担当ゼネラル・マネージャのHailan Yu氏は「ILOG JRulesを導入した結果、ルール管理機能を業務担当者の手に委ねることができるようになり、変化の激しいIT環境とビジネス環境のサポートに必要な柔軟性を提供する技術を利用できるようになりました」と語っている。

アイログ(株)
TEL : 03-5211-5770

●サイベース

ブレインパッドがデータ分析サービス事業の データベースに「Sybase IQ」を採用

ブレインパッドは、同社の主力事業であるデータマイニングのアウトソーシング・サービス用のデータベースに、サイベースの情報系分析用クエリエンジン「Sybase IQ」を採用した。また、自社での導入経験を活かし、Sybase IQを活用したデータウェアハウス/BIソリューションの提供を開始した。

ブレインパッドは、一般的なWebサイトのアクセスログ解析から、販売・顧客データの分析まで幅広いニーズに応えるデータマイニングのアウトソーシング事業を手がけている。大手金融・流通業などの顧客による大量データの分析依頼にも対応し、さらなるサービスの品質向上を図るため、Sybase IQの採用を決定した。

Sybase IQは、ブレインパッドが使用・販売している高機能・高性能な最先端分析ツール「KXEN」との相性がよく、カラム単位のデータアクセスが可能なことから、より高速なデータ分析を実現した。また、システム環境が異なる様々な顧客に適用できるよう、幅広いプラットフォームやソースデータベース、分析ツールに標準的に対応するデータウェアハウス・エンジンであることも、Sybase IQ採用の決め手となった。

ブレインパッドは、Sybase IQを実際に導入・利用してきた経験を活かし、自社のデータウェアハウス/BIソリューションにSybase IQを組み込み、外部にシステム提供を開始した。これは、Sybase IQとKXENをコアに、アクセス解析ツール「RTmetrics」およびブレインパッドが独自開発したマーケティング施策最適化ツール「UltiPad」などを組み合わせられるもので、Webサイトと基幹システムの両領域でBIアプリケーションを開発・実行する基盤となるものである。ブレインパッドは、今後も「Sybase IQを活用したデータウェアハウス/BIソリューションの提供により、顧客のニーズに応じた様々な分析環境を実現していく」と語っている。

サイベース(株)
E-mail : press_sykk@sybase.com

●コグノス

サッポロビールが全拠点で
「Cognos 8 Business Intelligence」を活用

昨今のビール業界では、販売チャネルの拡大や発泡酒や新ジャンルの飲料など取扱品種の増加に伴い、業務で扱うデータ量が著しく増加している。同時に飲酒人口の減少などで業界全体の需要が低下し、各メーカーの経営陣はITに対しさらなるROIを求める傾向にある。このような状況の中、サッポロビールでは、売上げやPOSデータなどから得られる分析データの共有化、BIレポート開発ニーズへの対応、BIシステムの処理能力向上など、システム環境全体のパフォーマンスの向上が求められていた。そこで、2005年から「Cognos 8 BI」を国内の全拠点で導入し、グループ全体の業績管理、CRM、SCM、予算管理など、ほぼ全社的に活用した。

Cognos 8 BIの導入により、データ検索や分析スピードが向上しただけでなく、分析データの共有が強化された。またCognos 8 BIのレポート・オーサリング機能を活用することで、増加するBIレポート開発ニーズへの対応を、従来に比べ約半分の期間に短縮した。さらにCognos 8 BIを活用して、Plan（仮説立案）、Do（計画実行）、Check（状況把握）、Action（失敗の要因分析と是正措置）のPDCAサイクルを高精度に保ちながら短縮化したことと、継続的に一貫した情報を共有化したことにより、さらなるパフォーマンス・マネージメントの改善を実現した。

サッポロビールでは、Cognos 8 BIを採用した理由として、①従来システム・他社システムに比べ高度な機能が標準で実装されていること、②高度なレポートと分析、両方のニーズへ対応でき、複雑なレイアウト設定や柔軟なレポートの作成が可能なこと、③Webブラウザ上でのサービス提供、コンテンツの一元管理、セキュリティの一元管理などシステム管理性に優れていること、④低コストで既存資産の有効活用ができること、などをあげている。

コグノス(株)

E-mail : pr_japan@cognos.com

●ミラポイントジャパン

藤沢市がセキュアなメールシステムを
再構築するために「Mirapoint RazorGate」を採用

メッセージングアプライアンスのリーディングベンダーであるミラポイントジャパンは、同社のセキュリティアプライアンス「Mirapoint RazorGate」が、情報化の先進的自治体である藤沢市役所に採用されたことを発表した。

2006年、藤沢市役所は、これまで、職員ポータルシステムとして利用していたグループウェアを刷新するにあたり、新たに職員個人にもメールアドレスを付与することになった。しかし、メールアドレスの付与とともに、スパムの増加が局面化し、2007年2月より、本格的対策の計画に乗り出した。同市は、導入および運用・管理が容易であることから、当初からアプライアンス型ゲートウェイシステムに注目し、スパム対策機能、スパム検知率/誤検知率、並びに5年間のTCOの評価を行ない、入札を経て「Mirapoint RazorGate」を選定した。

新システムは、高可用性を確保するために、2台のMirapoint RazorGateによるコールドスタンバイ構成とし、「Mirapoint RAPID Anti-Spam」を中核としたマルチレイヤープロテクションにより、スパムメールを排除した。導入後は、メール全体の70～80%を占めるスパムを排除することができ、誤検知はほぼ皆無に近い実績を上げている。さらに、日々増加をたどるスパムの更なる対策として、Mirapoint RazorGateの機能である「MailHurdle」を立ち上げ、SMTPレイヤ上での徹底的なスパムの排除を行なうとともに、Mirapoint RAPID Anti-Spamの負荷軽減と効率向上にも取り組んでいる。

ミラポイントでは、厳格なセキュリティポリシーを持ち、IT推進における自治体のリーダー的存在である藤沢市に採用され、セキュリティ機能、運用・管理の容易性などを含み、優れたTCOやコストパフォーマンスの高さが実証されたことから、官公庁、地方公共団体、電子政府分野市場に対してもさらに注力していく予定である。

ミラポイントジャパン(株)

E-mail : press-j@mirapoint.com

●アイティフォー

東京デリカの基幹システムをオープン系に全面刷新し、本社一店舗間の業務効率を大幅に向上

アイティフォーは、レディース・メンズバッグ、財布およびアクセサリーの専門店を全国に450店舗を有する東京デリカの基幹システムを、オープン系に全面刷新した。このシステムは2008年1月から順次稼動しており、4月から本格稼動する。従来利用していたホストコンピュータを廃し、基幹システムにはアイティフォーが独自開発した流通トータルパッケージソフト、RITS（リッツ：Retail Information Technology System for Strategic Management）を採用している。

採用のきっかけは、RITSがすでに大型流通業への納入実績があることと、今後発生する新たな業務にも柔軟に対応できる点にある。東京デリカは、本社管理部門の手作業をシステムに置き換えることにより、年間で約700時間の手作業を廃し、さらに年間で1,000万円に及ぶ外注費や書類運送費を削減することが可能となる。今回構築したシステムには次のような特長がある。

・会計から売上までのデータベースを一元管理

RITSで会計および売上の基幹システムを構築したことにより、データベースの一元化に成功し、業務効率を大きく向上させることができるようになった。

・店舗業務のすべてをPOS端末で実現

従来はPCやファックスなどを併用しないと行えなかった業務のすべてを、POS端末だけで行えるようになったことで、本社の管理部門へのデータ転送がスムーズに行えるようになった。

・デベロッパー精算機能

RITSが保有する「デベロッパー精算機能」により、デベロッパー毎に書式と計算式をひも付けすることで、多岐に渡る入力方法を簡素化し、作業の効率化を実現すると同時に、誰でも簡単に処理を行なえるようにした。この機能の実現により、さらなる多店舗展開の推進が容易になり、業績向上への貢献が期待できるようになった。

(株)アイティフォー 流通システム事業部
TEL：03-5275-7917

●サイボウズ

横須賀市役所が「サイボウズ ガルーン 2」を導入 ～3,000名が利用する情報共有基盤をわずか4ヵ月で構築～

横須賀市役所は、業務の効率化に向け、大規模向けEIP型グループウェア「サイボウズ ガルーン 2（以下、ガルーン 2）」を導入し、わずか4ヵ月で、同製品を活用した情報共有基盤の構築を完了した。

同市役所は1997年よりIT環境整備の一環として、PCの導入とともにグループウェアを導入し、現場の業務に活用してきた。2003年にはPCの台数を増やし、さらなる業務効率の向上を図ったが、同時にグループウェアへアクセスする職員も以前より多くなりトラフィックが増加し、朝の出勤時に職員がPCを起動するとグループウェアへログインできないなど、パフォーマンスが悪化し始めた。そこで同市役所はこの状況を改善するために、グループウェアのリプレイスについて詳細な仕様検討を実施した。その結果、導入の容易さとパフォーマンスを大きな選定ポイントとして、最終的にガルーン 2を採用した。また、直感的な操作で好評を得ているサイボウズ製品独自のインタフェースも、大きな評価ポイントとなった。

現在、横須賀市役所はガルーン 2を3,000名の所員で利用している。また、同市役所は市内にある行政センター、保育園、環境事務所、消防署など約70ヵ所の出先機関をネットワークで結び、ガルーン 2を使って情報共有を行っているが、ダイヤルアップ接続環境も混在する中、高いパフォーマンスで動作している。現在では、同市役所全体での迅速な情報共有を実現するインフラシステムとして、早くも定着し活用されている。

今回のリプレイスでは、導入期間の短縮と職員の混乱を防ぐため、グループウェアの機能は「スケジュール」「社内メール」「掲示板」「メール」の4つに絞られているが、今後、他のアプリケーションの利用も検討し、業務効率と情報共有スピードのさらなる改善を図っていく予定である。

サイボウズ インフォメーションセンター
TEL：03-5805-9011